

あとがき

調査季報が150号を迎えました。

第1号は、1963年11月刊行の「横浜市の未来像」です。この時から約39年の歳月が流れました。1号のあとがきには、「この季報は、市政をよりよくするために、市の職員と市民で討議し交流し合う場です。皆さんが意見、希望を寄せられるとともに、リポート、論文の寄稿を期待しています。」と書かれています。

この編集方針は、今でもそのまま受けつがれています。他の都市問題や都市政策の研究誌は、大学の先生や専門家が執筆者であることがほとんどですが、この調査季報の特徴は、市の職員が自らの仕事の内容や課題を自らの手で執筆するというものです。忙しい仕事や日常生活の合間をぬつて、ある人は夏のお盆の休暇を返上し、ある人は家族に病人を抱えながら明け方までほとんど寝ずに執筆していただいた、その汗の結晶がこの調査季報という雑誌です。これまで続いたのは、市の職員のなかに、市政のあり方や仕事のあり方を考えるエネルギーが途切れなかったからだ、と思われまます。

調査季報30号「水資源と水行政」のあとがきには、次のような一節があります。「特集テーマを中心にして、ひろく関心のある人たちに集まっていたとき、研究会とか談話会のようなものを重ねていきながら、「季報」

を共同製作していくといったことができれば、とも考えています。とくに、職員の場合は、テーマごとにインターセクションの局所的な研究グループが群生し、「季報」がそれらの人たちに支えられていくことを期待したいと思います。」

共同製作の編集方針も、編集サイドでは、特に心がけてきました。とくに、1990年代以降、横浜という都市が成長期から成熟段階に入っていく中で、行政の施策は、都市全体を対象としたものからコミュニティレベルのものが多くなってきました。市民の生活の身近な場に近づけば近づくほど、行政の縦割りの仕事では対応できず、行政の各セクションが横につながって解決することが必要になってきます。ひとつのテーマに対して、局や課をこえた研究会方式で議論した共同執筆の論文や、また、分野の異なった専門家や職員の座談会も多く取りいれています。編集のプロセスに多数の職員や専門家の方に参加していただくことで、課題の共有化と次の仕事へのイメージをつくりあげる、という作業が、極めて重要だと考えているからです。つまり、たくさんのオフサイトミーティング(本号P50)を繰り返してきたことになりました。これには、編集サイドは、かなりのエネルギーをつかてきました。

ある時、他都市の職員の方から「課長さんがこんなことを書いて大丈夫なの」と聞かれ

たことがあります。「調査季報は職員が自由に意見を発表し討議する行政研究誌です。」というあとがきが40年近くも繰り返されてきた成果かもしれません。組織の中で、言葉が自由に表現される文化が育ってきたとしたら何よりも嬉しいことです。

そうして150号を迎えました。その節目の時に、37歳の新市長が誕生し、「大都市自治体改革の展望」という特集を組むことになったわけです。まだ、改革の全体像が明らかになっていない訳ではありませんが、市長の市政運営の考え方を中心テーマに巻頭の中山市長と金子勝教授との対談を掲載しました。また、新しく勉強しておくべきNPMの理論や組織文化の変革についても、山本先生と柴田先生を講師としてお招きし、職員と議論をしたものを掲載させていただきました。さらに、コミュニティ行政と市民活動の歴史を149冊の調査季報から読みとり、行政の新しい役割についても考えてみました。今後の改革の参考になれば幸いです。

また、これを機に、定期購読制度をとりいれ、市の職員以外にも開かれた購入の道をつくることとしました。市民の言葉と職員の言葉、専門家の言葉が交差する中で、よりよい市政をつくっていくための交流の場となるように、さらに努力を重ねたいと思います。今後ともご協力よろしく願っています。

〈中川〉

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討議する行政研究誌です。「自主研究レポート」への投稿をお待ちしています。

応募される方は、事前に研究の概要をA4紙三枚以内にまとめて企画局政策部調査課までお送りください。

FAX 六六三・四六一三
お問い合わせは、
電話 六七一・二〇二九

150

2002年9月

調査季報

編集・発行
横浜市企画局政策部調査課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1
tel.045-671-2029
2002年9月18日発行

横浜市広報印刷物登録
第140218号
類別・分類A-BA011
印刷／株式会社ガリバー

ISSN0387-8899

この印刷物は再生紙(古紙混入率70%)を使用しています